

Title	J・モリニ工著 坂本慶一訳 フランス経済理論の発展
Sub Title	
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.1 (1963. 1) ,p.86(86)- 88(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19630101-0087
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

しかし、この種概念が、経済学の発達史上、一七〇〇年代に、すでにフランスの地に芽生えていたことは、少なくともケネーの「経済表」を知る人にとって、容易に首肯できる事実である。

本書において、モリニエはボワギユベール、ケネー、セーを分析の対象とする。そして、国民所得の形成と循環の理論が、一七・八世紀および一九世紀初頭に、どのようにフランスにおいて生成し、発展してきたかを跡づけようと企てている。

しかも、彼は、この時代の国民所得の形成と循環の理論を、現在、われわれがもっている経済理論から、その特徴を適確に把握しており、同時に、その分析視角を理論の内面的発展にとどめず、この時代の経済理論の意義と価値とを十分に把握するために、次の三点を重要視し、与えられた問題に接近している。すなわち、

- 1) 考察される時代の重要な社会的事実。
- 2) 著者が解決しようとした熱中した問題。
- 3) これらの諸問題に対する著者の立場。

これである。  
ボワギユベール——彼は教科用の概説書がわずかに数行しかあてない・忘れられた著者であった——を、モリニエは、ケネー以前に出た偉大な経済学者と評価し、彼の功績は福祉

面を持つにいたった。著者は村落共同体の形成と共に登場した領主をパン領主権の集積者とみるが、むしろ彼は一円的支配者として何よりも軍団の主宰者ではなかったか。

著者は村落が共同体として組織されることを集村化現象と呼ぶ。私はそれが小領主にかわる大領主の登場を必然化したと考える。著者はこの時点で封建支配の成立をみる。しかし私は転換期として理解する。従って著者のいうように、「封建支配の成立と村落共同体」ではない。むしろ逆に、「村落共同体の成立と封建支配」という視点がこの時期の問題把握のためには適切と思うがどういふものであるか。(未来社・一九六二年二月刊・A5 本文四三七頁・索引ほか一二頁・二四〇〇円)  
\* \* \* \* \*  
一 渡辺國廣

J・モリニエ著  
坂本慶一訳

### 『フランス経済理論の発展』

「社会会計」および「国民所得」という概念を分析用具として、経済現象の分析が始まったのは、またその有用性が、人々の間に自覚され、高く評価され始めたのは、極く最近のことである。

たため、成功は覚束なかった。事実土地を中途で放棄する場合が多かった。こうしたなかで限られた土地への依存度は高まっていった。村落を共同体として組織化することはこの段階で考え出された土地利用のもっとも合理的な方法であったのである。土地を合理的に利用するうえで共同放牧は大きな意味を持っていた。かくて共同体は他の共同体との関連を深めなければならぬ。ここに一円的支配者として領主が登場しなければならぬ理由があった。もはや従来からの小領主では用をなさない。従って著者のいうように、共同体の形成が封建支配の成立と軌を一にするというのではなかった。共同体の形成で封建支配に大きな転換が起ったとみるべきではないか。

村落共同体の成立のなかで領主は一円的地域の支配者として大領主でなければならなかった。問題はこの過程で小領主がいかなる処遇を受けたかであった。彼はその支配下にある農民を大領主に奪われ、今やその経済的基盤をうしなってしまった。彼は大領主の家臣となることをよぎなくされた。家臣となった時、彼は従来から彼が持っていた領地の一部をヒーフとして保持することを認められた。そのことにより彼は大領主に対し軍事力の提供者として隷属者と化した。同時に大領主は王から裁判権を引受け、裁判領主としての側

ことと目論む人であったのである。  
ケネーは総所得を個人所得に還元することなく、生産の場で把握しようとした。彼は、国家を、地主階級によって指導された一つの広大な農企業と同一視し、そして国民所得をこの企業の「純生産物」と考えた。このような国民所得理論は、分配面のみを分析して、国民所得を個人の所得の総計とみなしたボワギユベールの理論からはっきりと区別されるであらう。

セーの時代は、ブルジョアジーの勝利が確定した時代であり、土地所有者の経済学の地位を企業者の経済学が奪取することを宣言した時代であった。

この時代においてブルジョアジーの生産への寄与を証明するために、セーは、再びボワギユベールの国民所得は個人所得の合計であるという議論を生かし、この議論から「生産不生産論争」へと導いた。そして、ボワギユベールにあって、しかもケネーで一旦ひっこめられた理論が、むしろここではセーの議論の特徴となるのである。

モリニエは、そこで、次のように述べている。すなわち、「このようにして、J・B・セーとボワギユベールとをへだてる一世紀のあいだに、国民所得の概念は、結局、相反する二つの変化をこうむった。第一の変化はわ

れわれを個人所得の総計から非人格的な「純生物」へと招き入れた。第二の変化はわれわれを個人所得のたんなる総計へとつれもどした」と。しかも、この二つの変化は、それぞれ、社会経済的事実の発展に対応したものと考えてよいのではなからうかとモリニエは補足している。

従ってボワギユベールの理論で不明確であった二つの型の経済分析は、ケネーとセーで、はつきり二つの方向に分離し、一方の型はマルクス主義思想の中にみいだされ、他は一九世紀の自由主義思想を特徴づけることとなる。と考へ、国民所得の概念のこのような二元性は今日なお存続していると考えてもよいであらうと結論している。

本書は、まことにゆたかな内容に比してコンパクトな書であり、理解するためには高度の理論水準を著者に要求する専門的な書である。しかし、本書のなかにもりこまれてある著者の学史に対するヴィジョンの新鮮さと、分析する能力の正確さは、最近の経済学史の好著として高く評価せしめるものをもっている。

原著名

《Les métamorphoses d'une théorie économique, Le revenu national chez Boigui- bert, Quesney et J.-B. Say》

(未来社・B6・二〇五頁・四八〇円)

—松浦 保—

ジャン・ゴットマン著  
『メガロポリス』

Jean Gottmann: Megalopolis, The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States.

J・ゴットマンの多年にわたり取組んでいた合衆国大西洋岸都市化地域の研究が「メガロポリス」と題されて上梓されたということを知ったのは、今年の五月、シカゴ大学のフランク博士のアフリカの開発問題を扱った小論によってであった。その後一ヵ月足らずして本書を入手することができ、今夏は楽しい読書の時を過ごしたものである。ニューヨークでの出版は昨秋であるから新刊紹介というよりは、書評の対象となるべきものかも知れない。

さて、表題のメガロポリスであるが、その字義は、私見では三つ、即ち、その一は固有名詞でプロボネサスに建設計画されていたというギリシャ最大の都市名(現在でも地名として残っている)、その二は、おそらくこれに由来すると思われる普通名詞、巨大都市も

八八 (八八)

しくは超大都市、そして、その三はP・ゲッデス、L・マンフォード等によって用いられた一九世紀末から今世紀にかけての鉄と煉瓦、煤煙と騒音に象徴される収拾のつかなくなった産業都市群の呼称であるが、本書がいうメガロポリスは、いうまでもなく、前二者をふまえて、合衆国の北東岸—南北はニュー・インペリアルからヴァージニア北部まで—東西は大西洋岸からアラバマ山麓まで—都市と郊外が殆んど連続的に拡がっている地域を指しており、より一般的には、大規模な conurbation と同義であると考えてよからう。

その構成は、  
The Dynamics of Urbanization  
The Revolution in Land Use  
Earning a Living Intensely  
Neighbors in Megalopolis

と題せられる四部、二四章から成っており、全文約八〇頁に余る大著であるから、もとより、ここでその内容を紹介することは至難であるが、おそらく本書には次の三つの性格づけができることを指摘することは有益だろう。即ち、その第一は本書を都市化—その原因・過程・帰結—に関する理論的検討とその現状把握に関する方法的吟味としてみることであり、第二はそれを純粋に地理学的な

批評としての側面ももっている。本書がその地誌的内容にも拘らず無味乾燥にならないのは、都市化そのものに対する卓抜なしかし適格な見解と同時に、著者がこころした意図をもっており、それが文間にうかがわれるからに他ならない。

要するに、本書は現代都市に関する極めてマルチ・ラテラルな研究書であり、単に都市の研究者のみでなく、専門外の研究者、一般の読者にも興味あるものであり、種々な思考の素材を提供するに十分であろう。

(The Dirlington Press, Norwood, Massachusetts, pp. 810, \$10.00) —高橋潤二郎—

福地崇生著

『計量経済学入門』

計量経済学について、「私の経験から、読めるやさしい入門書を作ろうとしたのがこの本で、主題の並べ方・叙述のしかたは多分に自己流です」と、著者は序文に書いている。その「自己流」とは、計量経済学の「主流はあくまで最尤法による大規模な実証研究なのであります」というところに端的にあらわれている。第一編模型・構造論、第二編推定論、第三編応用論を通して、この立場が貫

新刊紹介

かれている。著者の言葉を借りれば、「これはおそらく未熟にして入門書を書くことの特権と限界でしょう。むしろ、「未熟」と云うのは謙遜であって、「大規模な連立方程式による実証研究」と「総合的な分析・予測・計画」問題について、おそらくこの著者はどの豊かな経験をもつものは現在他にはそう多くないから、「私の経験」による「特権」の活用は読者にとっても、貴重なものであることは疑いがない。たとえば、第一編における認定問題、認定条件に関する叙述は委細を尽し、確かな体験の裏打ちをもっている。また第三編における日本経済の計量模型の展望は、模型の操作性という観点をふまえたうえで、適確な評価を各モデルに与えている。それにもかかわらず、やはりわれわれは「最小二乗法を使うような小規模な研究も一応(計量経済学に)包括されますが」という立場にとくに入門書としての本書の「限界」を感じざるをえない。第二編において吟味される最尤法その他の諸推定方法は、「小規模な実証研究」においても利用可能なものであり、また現実的な応用目的と比較・考量するとき、最小二乗法による「大規模な実証研究」もまたその存在理由を持ちうるからである。もとより、著者がその「経験」から、こうした可能性と有用性がきわめて小さいと判断しているのでは

あれば、また話は別であろう。しかし、かりにそうとしても、経済資料そのものの粗放性と理論体系の精緻性を、一体われわれはいかにバランスさせるか、あるいは模型の自律度と推定の確実度をどう評価すべきか、なお問題は残るであろう。

全体を「通読」して、入門書としては叙述も流暢であり、随所に手際よい《要約》が準備され、推定手続き、推定子持性の比較など詳細な《表示》や、適切な《説明図》もあって、すぐれた出来栄である。ただ「大規模な実証研究」という立場から生ずる当然の帰結かもしれないが、第一・二編を通じて数値例が比較的僅かであり、第三編では逆にありあまる素材が十二分にこなされていない嫌いがある。加えて練習問題が添付されていない点は教科書として物足りない。しかし、これだけの小冊子に、「小規模な実証研究」に対する十二分な説明と、教科書としてのこまやかな配慮を求めるとは、云わば望外の感の押し付けなのかもしれない。われわれは、著者の「特権」活用を歓迎し、本書の「限界」をヨリ包括的な—同時にヨリ多面的な—他の入門的教科書によってその欠を補うべきだろう。(東洋経済新報社・B6・三〇二頁・七〇〇円)

—西川俊作—

八九 (八九)